【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ゲームカードホールディングス
【英訳名】	Gamecard Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目18番１号
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　原　明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目18番１号
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　原　明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	14,202	10,314	25,385
経常利益	（百万円）	3,870	2,268	5,083
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	2,597	1,389	3,262
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,705	1,411	3,168
純資産額	（百万円）	60,613	61,095	60,376
総資産額	（百万円）	68,052	66,997	66,314
１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	185.21	99.06	232.59
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	89.1	91.2	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△302	3,758	3,512
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△416	△4,197	△4,025
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△728	△738	△1,463
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	20,851	19,143	20,321

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、AI・半導体を中心とした堅調な設備投資などを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇や国内金利の上昇、為替相場の変動等による景気への影響懸念、長期化するウクライナ情勢などの地政学リスク等依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした中、遊技業界においては、引き続きスマート遊技機への移行に伴う投資が見込まれるものの、一方で人件費・光熱費などホール運営コストの上昇を背景に設備投資を抑制する傾向が見られました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は10,314百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益は1,898百万円（同47.4%減）、経常利益は2,268百万円（同41.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,389百万円（同46.5%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は66,997百万円となり、前連結会計年度末と比較し682百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金3,819百万円、その他（投資その他の資産）が1,967百万円増加した一方で、有価証券が1,995百万円、商品及び製品が1,529百万円、投資有価証券が958百万円、無形固定資産が814百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は5,901百万円となり、前連結会計年度末と比較し37百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が403百万円増加した一方で、その他（固定負債）556百万円が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は61,095百万円となり、前連結会計年度末と比較し719百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が688百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円減少し、19,143百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,758百万円の増加（前年同期比4,060百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益2,049百万円、棚卸資産の減少額1,525百万円による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,197百万円の減少（前年同期比3,781百万円の減少）となりました。主な増減要因は、有価証券の償還による収入46,000百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円による増加の一方で、有価証券の取得による支出49,000百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは738百万円の減少（前年同期比10百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額701百万円による減少であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに関して変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金及び長期投資に係る資金については、手許資金で賄われており、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は703百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画中であった開発案件につきましては、開発方針の変更に伴いソフトウエア仮勘定781百万円を取り崩しております。この結果、当中間連結会計期間末のソフトウエア仮勘定残高は628百万円となりました。

なお、当該開発方針の変更に伴い、固定資産除却損218百万円を特別損失に計上しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,681,400	14,681,400	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,681,400	14,681,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日	―	14,681,400	―	5,956	―	2,456

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＳＡＮＫＹＯ	東京都渋谷区渋谷3-29-14	1,628	11.60
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県飯能市新光１－１	1,316	9.37
JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ）	520 MADISON AVENUE,NEW YORK,NY 10022 U.S.A （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,183	8.43
株式会社平和	東京都台東区東上野1-16-1	612	4.36
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川１	611	4.36
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町１－１－４	611	4.36
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町３－56	611	4.36
京楽産業．株式会社	愛知県名古屋市天白区中砂町185	611	4.36
サミー株式会社	東京都品川区西品川１－１－１	611	4.36
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池３－９－21	463	3.29
株式会社大都技研	東京都台東区東上野１－１－14	463	3.29
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内２－11－13	463	3.29
計	－	9,188	65.48

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　650,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,020,900	140,209	－
単元未満株式	普通株式　9,900	－	－
発行済株式総数	14,681,400	－	－
総株主の議決権	－	140,209	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が23株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ゲームカードホールディングス	東京都新宿区西新宿六丁目18番１号	650,600	－	650,600	4.43
計	－	650,600	－	650,600	4.43

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,327	15,147
受取手形及び売掛金	2,008	2,349
営業未収入金	316	285
有価証券	27,010	25,014
商品及び製品	9,062	7,532
原材料及び貯蔵品	157	161
その他	607	542
流動資産合計	50,489	51,033
固定資産		
有形固定資産	638	583
無形固定資産	1,505	691
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	11,969
その他	778	2,745
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	13,681	14,689
固定資産合計	15,825	15,964
資産合計	66,314	66,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070	1,122
営業未払金	7	2
未払法人税等	289	692
引当金	212	168
その他	1,674	1,754
流動負債合計	3,254	3,739
固定負債		
引当金	51	60
退職給付に係る負債	463	487
その他	2,169	1,612
固定負債合計	2,684	2,161
負債合計	5,938	5,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956	5,956
資本剰余金	5,520	5,521
利益剰余金	50,309	50,997
自己株式	△1,339	△1,331
株主資本合計	60,446	61,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70	△48
その他の包括利益累計額合計	△70	△48
純資産合計	60,376	61,095
負債純資産合計	66,314	66,997

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	14,202	10,314
売上原価	7,717	5,579
売上総利益	6,485	4,735
販売費及び一般管理費	※ 2,878	※ 2,836
営業利益	3,606	1,898
営業外収益		
受取利息	171	305
受取配当金	36	22
特許料収入	54	40
その他	8	5
営業外収益合計	271	373
営業外費用		
支払利息	2	3
投資有価証券売却損	2	－
雑損失	1	－
その他	1	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	3,870	2,268
特別利益		
投資有価証券売却益	119	－
特別利益合計	119	－
特別損失		
固定資産除却損	－	218
特別損失合計	－	218
税金等調整前中間純利益	3,990	2,049
法人税等	1,392	659
中間純利益	2,597	1,389
親会社株主に帰属する中間純利益	2,597	1,389

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,597	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	21
その他の包括利益合計	107	21
中間包括利益	2,705	1,411
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,705	1,411

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,990	2,049
減価償却費	277	241
長期前払費用償却額	91	91
固定資産除却損	0	218
投資有価証券売却損益（△は益）	△117	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△39	△45
その他の引当金の増減額（△は減少）	△0	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	24
受取利息及び受取配当金	△208	△327
支払利息	2	3
売上債権の増減額（△は増加）	△681	△319
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,486	1,525
仕入債務の増減額（△は減少）	△778	24
未収入金の増減額（△は増加）	△15	△11
未払金の増減額（△は減少）	△480	470
長期預り金の増減額（△は減少）	58	△320
預り金の増減額（△は減少）	△46	△25
その他	62	66
小計	632	3,676
利息及び配当金の受取額	145	316
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,097	△263
法人税等の還付額	21	32
その他	△0	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△2,000
有価証券の取得による支出	△26,000	△49,000
有価証券の償還による収入	28,000	46,000
供託金の返還による収入	4,528	―
有形固定資産の取得による支出	△137	△26
投資有価証券の取得による支出	△7,186	―
投資有価証券の売却による収入	367	―
投資有価証券の償還による収入	―	1,000
無形固定資産の取得による支出	△1	△147
その他	13	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△4,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△701	△701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,446	△1,178
現金及び現金同等物の期首残高	22,297	20,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,851	※ 19,143

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務（係争事件を含む）

連結子会社である日本ゲームカード株式会社は、株式会社ファストペイメントとの業務委託契約に関連して、同社対し損害賠償等を求める訴訟を提起しております。一方、株式会社ファストペイメントは、日本ゲームカード株式会社に対して、当該契約に基づく委託料の支払等を求める訴訟を提起しており、現在、両訴訟は併合され、審理が進められております。

日本ゲームカード株式会社は、自社の主張の正当性を裏付ける十分な根拠を有しているものと認識しており、引き続き訴訟を通じてその正当性を明らかにしていく方針であります。

なお、当該訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性がありますが、現時点で当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響を合理的に見積ることは困難であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	450百万円	435百万円
賞与引当金繰入額	142　〃	140　〃
役員退職慰労引当金繰入額	7　〃	9　〃
退職給付費用	30　〃	26　〃
貸倒引当金繰入額	△0　〃	0　〃
研究開発費	453　〃	703　〃
支払手数料	615　〃	463　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	8,858百万円	15,147百万円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	11,992　〃	3,995　〃
現金及び現金同等物	20,851百万円	19,143百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	701	50.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	701	50.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	701	50.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	701	50.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
機器	10,832
カード	1,192
システム使用料	1,969
その他	205
顧客との契約から生じる収益	14,199
その他の収益	3
外部顧客への売上高	14,202

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
機器	7,064
カード	1,129
システム使用料	1,899
その他	220
顧客との契約から生じる収益	10,313
その他の収益	1
外部顧客への売上高	10,314

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	185円21銭	99円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,597	1,389
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	2,597	1,389
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,024	14,028

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	701百万円
②　１株当たりの金額	50円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月24日

（２）中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	701百万円
②　１株当たりの金額	50円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ゲームカードホールディングス
取 締 役 会　御中

赤坂有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　荒　川　和　也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三　井　　謙

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカードホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカードホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。